

令和5年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部
事業監理官（誘導武器・統合装備担当）
評価実施時期：令和5年8月

1 事業名

新艦対空誘導弾（能力向上型）

2 政策体系上の位置付け

(1) 施策名：防衛技術基盤の強化

(2) 関係する計画等

名称（年月日）	記載内容（抜粋）
国家防衛戦略（令和4年12月16日国家安全保障会議及び閣議決定）	VII いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤 2 防衛技術基盤の強化 新しい戦い方に必要な装備品を取得するためには、我が国が有する技術を如何に活用していくかが極めて重要である。そのために、防衛省・自衛隊においては、防衛関連企業等から提案を受け、新しい戦い方に適用し得るかを踏まえた上で、当該企業が有する装備品特有の技術や社内研究成果（略）を早期装備化に繋げていくための取組を積極的に推進していくこととする。特に、政策的に緊急性・重要性が高い事業の実施に当たっては、研究開発リスクを許容しつつ、想定される成果を考慮した上で、一層早期の研究開発や実装化を実現する。（略）
防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議及び閣議決定）	IX いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤 2 防衛技術基盤の強化 （略）従来装備品の能力向上等も含めた研究開発プロセスの効率化や新しい手法の導入により、研究開発に要する期間を短縮し、早期装備化につなげていく。（略）

3 事業の概要等

(1) 事業の概要

航空機や誘導弾の低RCS（※）化等の技術進展が見込まれる将来の戦闘様相において、我々の水上艦艇部隊に指向する戦闘機や爆撃機、高高度から高速で侵入する対艦ミサイル等の脅威に対して優位性を保持するため、新艦対空誘導弾の能力向上型を開発する。

（※） RCS（Radar Cross Section）：レーダ反射断面積

(2) 総事業費（予定）

約584億円（試作総経費）

(3) 実施期間

令和6年度から令和12年度まで試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和10年度から令和13年度まで各種試験を実施し、その成果を検証する（試験のための試験研究費は別途計上する。）。

年度	令和 6	7	8	9	10	11	12	13
実施内容	← 本事業 (試作) →							
					← 技術試験 / 実用試験 →			

開発実施線表

(4) 達成すべき目標

ア 高速目標の経路予測技術の確立

高高度から高速で侵入する目標を撃墜するため、レーダが取得した目標情報から FCS (※ 1) が予想会合点を正確に算出するための経路予測技術を確立する。

イ 高速目標の追尾技術の確立

高高度から高速で侵入する目標を撃墜するため、誘導弾が目標の軌道変化に追尾 / 応答するためのシーカー (※ 2) / サイドスラスト (※ 3) 技術を確立する。

(※ 1) FCS (Fire Control System) : 射撃管制装置

(※ 2) シーカー : 目標の搜索等に使用する装置

(※ 3) サイドスラスト : 誘導弾の機軸と直交する方向にガスを放出し、機体を並進運動や回転運動させる装置

4 政策効果の把握の手法

(1) 事前事業評価時における把握手法

本事業に当たっては、防衛省研究開発評価実施要領について (装技計第 103 号。27. 10. 1。以下「評価実施要領」という。) に基づき、評価を行い、政策効果の把握を実施した。

(2) 事後事業評価時における把握手法

本事業に当たっては、評価実施要領に基づき、中間評価、事後評価及び追跡評価を実施する。また、行政事業レビューとも連携しつつ、本事業の進捗状況を検証する。

5 政策評価の観点及び分析

観 点	分 析
必要性	<p>◆当該事業を行う必要性</p> <p>各国で開発が進められている航空機や誘導弾は低 RCS 化等の多様な能力向上が見込まれている。特に、高高度から高速で侵入する対艦ミサイル等の脅威に対しては、従来の汎用護衛艦の誘導武器システムでは十分な対処が困難になりつつある。</p> <p>このような脅威に対処するため、新艦対空誘導弾をベースとした能力向上、具体的には、誘導弾が目標の軌道変化に追尾 / 応答するためのシーカー / サイドスラスト技術を確立し、日本周辺海域に展開し各種任務に当たる汎用護衛艦の作戦能力の向上を図る。</p>
	<p>◆当該年度から実施する必要性</p> <p>多様な航空機や誘導弾等の経空脅威に対処するための誘導武器システムを、汎用護衛艦に搭載する計画で進めており、試作・試験評価に必要な期間を考慮すると、令和 6 年度の着手が必要である。</p>
	<p>◆代替手段との比較検討状況</p> <p>高高度から高速で侵入する対艦ミサイル等の脅威に対処可能で、汎用護衛艦へ</p>

	の適用が可能な装備品は存在しないことから、代替手段はない。
効率性	「新艦対空誘導弾」の成果を最大限に活用することにより、設計及びブースタ等の構成に係る経費・期間を抑制する。また、既存技術及び民生品を積極的に活用し、技術的なリスクの低減を図ることにより、開発に係る経費・期間を抑制する。
有効性	海上優勢の獲得及び維持等の諸作戦に従事するにあたって、汎用護衛艦に装備し、多様な経空脅威から自艦及び近傍の味方の艦艇を防護することが可能となる。
費用及び効果	本事業の実施にあたっては、先行開発成果等を最大限活用することで、研究開発経費の削減が見込まれる。

6 総合的評価

本事業を実施することにより、今後、各種脅威への対処能力を向上させることは、我が国の統合防空ミサイル防衛能力の向上及び海上自衛隊の作戦能力の向上に資するものであり、必要性が認められる。また、本事業により上記第3項第4号で述べた技術の確立が見込まれる。当該技術の確立に係る成果については、試作及び技術試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。当該成果は自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものである。

以上の点から、本事業は自衛隊の運用ニーズや政策体系上の位置付けと一致しており、いずれの政策評価の観点からも適切であると評価できることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。

7 有識者意見

本事業の必要性等について異論はない。

8 政策等への反映の方向性

総合的評価を踏まえ、令和6年度概算要求を実施する。

令和6年度概算要求額：約59億円（後年度負担額を含む。）

9 その他の参考情報

運用構想図

